



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
コード番号 2175 URL <https://www.bm-sms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,842	15.9	3,574	△24.0	4,926	△14.7	3,670	△12.1
2024年3月期中間期	27,474	17.7	4,701	2.0	5,775	0.3	4,176	1.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,799百万円 (7.8%) 2024年3月期中間期 6,304百万円 (△19.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.84	42.83
2024年3月期中間期	47.81	47.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	75,718	45,525	59.7
2024年3月期	72,475	44,284	60.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,206百万円 2024年3月期 44,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,665	21.7	9,096	10.0	11,002	11.1	8,018	10.9	93.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	87,561,600株	2024年3月期	87,561,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,599,151株	2024年3月期	812,832株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	85,678,059株	2024年3月期中間期	87,357,597株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当中間連結会計期間の経営成績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額	増減率
売上高	27,474	31,842	4,368	15.9%
営業利益	4,701	3,574	△1,126	△24.0%
経常利益	5,775	4,926	△849	△14.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,176	3,670	△505	△12.1%

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し、社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。「医療」「介護/障害福祉」(注1、2)「ヘルスケア」「シニアライフ」を高齢社会における事業領域とし、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザをつなぐプラットフォームを情報インフラと定義しています。高齢社会を取り巻く人々を情報を介してサポートする情報インフラの構築を通じ、高齢社会で生じる様々な課題を解決し、生活の質の向上に貢献していきます。

未曾有の少子高齢化・人口減少時代が到来

日本では、急速な少子高齢化と人口減少が同時に進行する、かつて誰も経験したことのない時代が到来しています。65歳以上の高齢者人口は2024年4月時点で約3,623万人に達し(注3)、既に25%を超える高齢化率は、高齢者人口が3,900万人を超えピークに近づく2040年には約35%となる見通しです。一方、経済活動の中核を担う15~64歳の生産年齢人口は減少に歯止めがかからず、その人口構成比は2000年の68%から、2040年には55%近くにまで低下すると予測されています(注4)。

高齢社会が直面する「3つの課題」

このような人口動態の変化を背景として、経済動向や国家政策、人々の価値観といった社会のありようは大きく変容し、これまでにない新たな課題も生じています。当社グループは、高齢社会において解決すべき重要な社会課題を下記の3つと捉えています。

課題1：質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難に

高齢化に伴い医療や介護/障害福祉の需要が増大する一方で、生産年齢人口の減少により、これらのサービスを支える従事者の不足が深刻な課題となっています。国の推計によると、医療・介護/障害福祉従事者の需給ギャップは看護師では2025年に6~27万人、介護職では2026年に22万人にまで拡大する見込みであり(注5)、高齢者や患者のケアを担う従事者の不足により、質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が難しくなると予想されます。

課題2：現役世代の負担がより深刻に

高齢者人口の増加を受け、年金・医療・介護等を支える社会保障費は、2040年には2018年と比較して約1.6倍の190兆円近い規模に増大すると見込まれています(注6)。一方、生産年齢人口の減少により、医療・介護/障害福祉のみならず、日本のあらゆる産業で労働力が不足していきます。そして、1人の高齢者を支える現役世代の人数は2018年の2.1人から2040年には1.6人にまで減少し、現役世代にかかる負担はますます重くなる見通しです(注7)。

課題3：高齢社会の生活にまつわる困りごとの解決が困難に

高齢化の進行により、社会で必要とされるサービスも変化しています。高齢社会では、介護や終活といった新たなニーズが生まれ、その需要は拡大していきます。しかし、こうした高齢社会の生活にまつわる情報は質・量ともに不足しており、また整理された形で提供されていないという問題があります。さらに、今後多くの産業で労働力が不足することで、高齢社会で求められるサービスの供給自体が不十分となることも懸念されます。このため、高齢者やその家族にとって、生活における様々な困りごとの解決が難しくなることが想定されます。

高齢社会の課題と解決の方向性

当社グループは、高齢社会が直面する3つの課題を情報インフラの構築を通じて解決していくため、それぞれの社会課題に対して具体的な解決の方向性を定めています。

まず、質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難になるという課題（課題1）に対しては、圧倒的な人材の需給ギャップを解消するとともに、これらのサービス提供を担う事業者の業務効率向上や経営課題を解決することが重要であることから、「医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消」と「医療・介護/障害福祉事業者の経営改善」が解決の方向性になると考えています。

また、社会保障費の増大と生産年齢人口の減少により現役世代の負担がより深刻になるという課題（課題2）に対しては、より多くの人が生産性高く、健康に長く働けるようにすることが、「健康な労働力人口の増加」を通じて、課題の解決につながると考えています。

そして、高齢社会の生活にまつわる困りごとを解決するのが困難になるという課題（課題3）に対しては、高齢社会に関わる様々な情報を分かりやすく整理し、「多様な選択肢と質の高い意思決定情報を提供すること」が、解決につながると考えています。

各事業分野での取組

当社グループでは、上記の課題と解決の方向性を踏まえ、各事業分野で社会課題解決に向けた取組を行い、グループミッションの実現と、持続的な成長を通じた長期的な企業価値の向上を目指しています。

<キャリア分野>

キャリア分野においては、「質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難になる」という社会課題（課題1）に対し、医療・介護/障害福祉従事者と事業者の最適なマッチングを通じ、「医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消」に貢献することで解決を目指しています。

医療領域においては、今後、従事者の需要の拡大と同時に、必要とされる医療機能が急性期から慢性期、在宅といった分野にシフトしていくと予想されます。求められる医療が変化する中、医療従事者の需給ギャップはますます拡大しており、また、医療機能間や地域間の偏在も大きな課題となっています。医療キャリアでは、医療従事者に対し、従事者の職業人生の全期間を通じて、就職・転職・復職の支援、スキル・キャリアアップ情報の提供など、「キャリアを一步前に進める」ための支援をしています。事業者に対しては、人材の採用や労働環境の改善などの人材関連課題の解決を支援するとともに、そこでの働き方やキャリアの魅力を従事者に的確に伝えていくことで、社会から求められるより良い事業者への就業を支援することが可能になります。従事者が理想のキャリアを歩むことを支援しながら、必要とされる医療機能・地域の事業者への最適なマッチングを促すことで、医療従事者の不足と偏在の解消に貢献していきます。

介護/障害福祉領域においては、高齢者の増加に伴い、日常生活において介助を必要とする要介護者の増大が見込まれており、長期間にわたって圧倒的な従事者不足が続くことが確実です。国の推計によると、介護職の不足数は2026年の22万人から、2040年には62万人にまで拡大する見通しとなっています（注5）。介護キャリアでは、介護/障害福祉従事者の圧倒的な不足を解消するため、介護/障害福祉業界への新規就業者を増やすと同時に、定着を促し業界外への離脱を減らしていく取組を行っています。資格取得スクールを通じて未経験者の資格取得を支援し、未経験者でも働きやすく育成環境の整った事業者への就業をサポートすることで、業界外からの新規就業を促進しています。就業後は、従事者の不安や職場での悩みを解消する定着支援サービスを通じ、早期離職の防止に貢献しています。また、従事者がスキルや経験を活かしてやりがいを持って働ける最適な介護/障害福祉事業者とのマッチングを行うとともに、採用や労働環境の改善といった事業者の人材関連課題の解決を支援し、従事者にとってもより良い職場環境の実現につなげることで、従事者の定着と業界からの離脱防止にも貢献していきます。

今後も、医療・介護/障害福祉の人手不足と偏在の解消に向け、従事者・事業者への提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

<介護・障害福祉事業者分野> ※2025年3月期から<介護事業者分野>を<介護・障害福祉事業者分野>に名称変更

介護・障害福祉事業者分野においては、「質の高い医療・介護/障害福祉サービスの提供が困難になる」という社会課題（課題1）に対し、サブスクリプション型の経営支援プラットフォーム「カイボケ」の提供を通じ、「介護/障害福祉事業者の経営改善」に貢献することで解決を目指しています。全国には約26万の介護事業所が存在し（注8）、その8割を従業員50人未満の法人が占めており（注9）、小規模ゆえの経営課題を抱えている事業者も多く存在しています。書類作成などの間接業務に多くの時間を割かれるうえに、人材採用難による人手不足、購買力の弱さ、資金繰り難といった業務上や経営上の問題があり、本来注力すべき高齢者のケアに十分に集中できないことが事業者共通の悩みの種となっています。また、障害への理解の深まり・診断のハードルの変化等により、障害福祉サービスの利用者数は年々増加傾向にあります。それに応じて、障害福祉サービスを提供する事業所数も継続して増加しているものの、介護事業所と同様の経営課題を抱えています。カイボケでは、介護/障害福祉事業所の運営に不

可欠な保険請求の機能に加えて、業務・採用・購買・金融・営業・M&A等を支援する40以上のサービスをワンストップで提供することにより、介護/障害福祉事業者の経営を総合的に支援し、事業者の経営改善とサービス品質向上に貢献していきます。

今後も、カイボケを提供する介護/障害福祉サービス種別の拡張、サービス利用事業者数の拡大、経営に必要なサービスの開発と利用促進、蓄積された介護/障害福祉経営データの分析・活用により、経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

<事業開発分野>

事業開発分野（ヘルスケア事業領域）においては、社会保障費の増大と生産年齢人口の減少により「現役世代の負担がより深刻になる」という社会課題（課題2）に対し、企業の健康経営を支援するプラットフォームの提供を通じ、「健康な労働力人口の増加」に貢献することで解決を目指しています。生産年齢人口の減少により、日本では今後、あらゆる産業で労働力が不足すると予想される中、現役世代の中には、糖尿病などの重篤な病や認知症に進行することも多い生活習慣病の患者やその予備軍が多く存在しています。また、過労や職場でのストレスなどに起因したメンタル不調も深刻で、うつ病などの気分障害が原因で医療機関を受診する患者数は近年増加傾向にあります。労働力の減少を食い止め、その生産性を高めていくうえでは、人々が長く健康に働けることが不可欠です。国も生活習慣病予防やメンタルヘルス改善のための対策に力を入れており、中でも企業が従業員とその家族の健康増進に取り組む「健康経営」の普及促進に向けた政策を積極的に推進しています。当社グループでは、医師や看護師、管理栄養士などの医療従事者の力を活用したエビデンスに基づくデジタルヘルスサービス（注10）を企業や健康保険組合等に提供する健康経営支援プラットフォームを構築することで、従業員とその家族の健康増進に貢献していきます。当社グループが有する医療従事者ネットワーク、ICTの知見及び官公庁等との実証事業の実績という強みを活用することで、健康保険組合に対する遠隔での特定保健指導サービスや企業に対する産業保健サービス等の安価で実効性のあるソリューションの提供を実現しています。

今後も、サービス利用企業数・利用者数の拡大、健康経営に必要なサービスの開発、医療従事者の確保・育成によるサービス品質向上、蓄積されたデータの分析・活用により、健康経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、加速度的な成長を実現していきます。

事業開発分野（シニアライフ事業領域）においては、「高齢社会の生活にまつわる困りごとの解決が困難になる」という社会課題（課題3）に対し、生活にまつわる悩みやニーズを抱えた人々を、その解決に役立つ相談先やサービスにつなぐ困りごと解決プラットフォームの構築を通じ、「多様な選択肢と質の高い意思決定情報の提供」をすることで解決を目指しています。介護で悩む人向けコミュニティサービスにおいて、他の介護者との交流や専門家からのアドバイスを通じて介護を中心とした多様な困りごとの解決を支援するとともに、住まい・食・終活など特定テーマの困りごとを持つ人々を、解決策を提供する事業者につなぐサービスを提供することで、エンドユーザが抱えるあらゆる困りごとの解決を総合的に支援していきます。

今後も、介護で悩む人向けコミュニティの介護の総合相談窓口としての価値向上、高齢社会特有のテーマの拡張とその中でのサービスの拡充、困りごとの解決策を提供する提携事業者の拡大、提携事業者向け経営支援を通じて、困りごと解決プラットフォームとしての提供価値を最大化し、加速度的な成長を実現していきます。

<海外分野>

海外分野（メディカルプラットフォーム事業領域）においては、アジア・パシフィック地域（APAC）では相対的に「医薬品・医療機器等の普及が遅く、医療の質が十分ではない」という社会課題に対し、医療関連事業者等と医療従事者をつなぐAPAC各国に最適化されたメディカルプラットフォームの構築を通じ、「医療の普及と安全性の向上を促進」することで解決を目指しています。当社グループが有するAPAC各国の医療従事者の会員基盤を活かし、全世界の製薬会社をはじめとした医療関連事業者等のマーケティング活動を支援しています。価値のある情報を特定・作成・整理しローカライズしたうえで医療従事者に提供することによって、さらなる会員基盤の拡大・活性化につなげ、医療関連事業者等のより効果的・効率的なマーケティング活動に貢献していきます。

今後も、サービス提供先の業種・業態の拡張、顧客数の拡大、提供する情報の種類・量の拡大と質の向上、医療従事者の会員基盤の拡大・活性化、蓄積された情報の分析・活用により、メディカルプラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

海外分野（グローバルキャリア事業領域）においては、経済発展や高齢化に伴い世界的に医療サービスに対するニーズが高まる中で「世界的な医療従事者の不足と偏在」が生じているという社会課題に対し、世界の医療従事者と医療事業者をつなぐ医療従事者供給プラットフォームを構築することで解決を目指しています。各国の医療従事者と医療事業者の需給状況に応じて、クロスボーダー及びドメスティックで最適なマッチングを促進することで、グローバルな医療の質の向上に貢献していきます。

今後も、紹介先医療事業者の展開国と事業者数の拡大、就業を支援する医療従事者側の展開国及び従事者数の拡大、事業者と従事者の最適なマッチングとマッチング量の拡大により、医療従事者供給プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

当社グループは、今後も拡大する市場から生まれる様々な事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを数多く生み出すことで社会課題の解決に貢献し、持続的かつ長期的な成長を実現していきます。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業、カイボケ事業、海外事業の拡大等により、31,842百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

営業利益は、キャリアパートナーの採用を第1四半期に集中させたことや広告施策等の投資実行に伴うコスト増加により、3,574百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

経常利益は、4,926百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、3,670百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

（注1）2025年3月期より介護事業者分野において障害福祉領域向けサービスを本格的に開始し、分野名を介護・障害福祉事業者分野に変更するとともに、高齢社会における領域「介護」を「介護/障害福祉」に再定義しました。

（注2）当社は、日本が批准している「障害者権利条約」に基づき、「障害」は個人ではなく社会の側にあるとする「社会モデル」の考え方に立脚しております。表記に際しては、受け取り手の心情に配慮し場合によって「障害」「障がい」を使い分ける方針であるものの、社会の側にある障害は排していくべきものとの考えから、本資料内においては基本的に「障害」と表記しています。

（注3）総務省「人口推計」

（注4）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

（注5）看護師：厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会」

介護職：厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

（注6）内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」
金額は年金・医療・介護の合計

（注7）総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

（注8）厚生労働省「介護給付費等実態統計（令和4年3月審査分）」をもとに集計

（注9）当社調べ

（注10）デジタルヘルス：AI、ICT、IoT、ウェアラブルデバイス、ビッグデータ解析など最新のデジタルヘルス技術を活用し医療やヘルスケアの効果を向上させること

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア、介護・障害福祉事業者、海外、事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

＜事業部門別売上高＞

(単位：百万円)

事業部門	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額	増減率
キャリア分野	18,136	20,657	2,521	13.9%
介護キャリア	8,485	10,330	1,844	21.7%
医療キャリア	9,650	10,327	676	7.0%
介護・障害福祉事業者分野	4,659	5,770	1,111	23.8%
海外分野	3,436	3,879	443	12.9%
事業開発分野	1,242	1,535	292	23.6%
合計	27,474	31,842	4,368	15.9%

＜キャリア分野＞

キャリア分野においては、事業者の強い採用意欲を背景に、介護キャリア及び医療キャリアともに順調に成長しました。看護師向けサービスのリブランディングは順調に進捗しており、8月にはブランド統合を実施しました。採用したキャリアパートナーの立ち上がりも想定通りとなっております。一方、第2四半期に求職者の転職意欲の一時的な鈍化が見られ、当中間連結会計期間の売上高成長率は限定的となりました。

以上の結果、キャリア分野の当中間連結会計期間の売上高は、20,657百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

＜介護・障害福祉事業者分野＞

介護・障害福祉事業者分野においては、介護/障害福祉事業者向け経営支援プラットフォーム「カイボケ」が順調に成長しました。会員数の増加に加え、タブレットやスマートフォン等の有料オプションサービスの利用拡大、M&Aマッチング事業の伸長が成長に寄与しました。

以上の結果、介護・障害福祉事業者分野の当中間連結会計期間の売上高は、5,770百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

＜海外分野＞

海外分野におけるメディカルプラットフォーム事業は、デジタル商材・ノンデジタル商材ともに受注が堅調であり、順調に成長しました。

また、グローバルキャリア事業は、既存展開国における国内での紹介・クロスボーダーでの紹介ともに紹介件数の拡大が進み、順調に成長しました。

以上の結果、海外分野の当中間連結会計期間の売上高は、3,879百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

＜事業開発分野＞

事業開発分野においては、ヘルスケア事業領域におけるICTを活用した遠隔での特定保健指導・産業保健等のサービス、シニアライフ事業領域におけるリフォーム事業者情報や葬儀社紹介サービス等を中心に、新規事業の開発・育成が進みました。

以上の結果、事業開発分野の当中間連結会計期間の売上高は、1,535百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、75,718百万円（前連結会計年度末比3,243百万円増）となりました。これは主に、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未収入金の増加、為替レートの変動によるのれん及び商標権等の増加によるものです。

負債は、30,192百万円（前連結会計年度末比2,002百万円増）となりました。これは主に、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未払金の増加によるものです。

純資産は、45,525百万円（前連結会計年度末比1,241百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加し、また、為替レートの変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15,601百万円（前連結会計年度末比1,763百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,384百万円の収入（前年同期は7,222百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4,862百万円となったこと、非資金項目として「カイボケ」のソフトウェアやMIMSグループの顧客関係資産等の償却により減価償却費が1,327百万円、のれん償却額が564百万円となった一方で、法人税等の支払額が1,145百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,885百万円の支出（前年同期は1,788百万円の支出）となりました。これは主に、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が1,666百万円、業容拡大に伴う事業拠点拡充のための投資等で有形固定資産の取得による支出が209百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,617百万円の支出（前年同期は2,027百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が3,915百万円、配当金の支払による支出が1,734百万円、長期借入金の返済による支出が950百万円となったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2024年4月26日決算短信で公表した2025年3月期の連結業績予想に対し順調に進捗しており、現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,236	16,551
売掛金	8,228	8,344
仕掛品	13	68
貯蔵品	25	30
未収入金	10,406	12,285
前払費用	1,038	1,262
その他	94	101
貸倒引当金	△267	△295
流動資産合計	37,775	38,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131	1,288
減価償却累計額	△509	△592
建物(純額)	621	696
工具、器具及び備品	1,097	1,259
減価償却累計額	△877	△998
工具、器具及び備品(純額)	220	260
機械装置及び運搬具	20	15
減価償却累計額	△15	△14
機械装置及び運搬具(純額)	4	1
使用権資産	657	728
減価償却累計額	△371	△490
使用権資産(純額)	285	238
有形固定資産合計	1,132	1,196
無形固定資産		
のれん	9,752	10,420
ソフトウェア	5,454	6,141
商標権	11,814	13,417
顧客関係資産	1,143	1,125
その他	0	0
無形固定資産合計	28,165	31,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652	2,177
繰延税金資産	1,262	1,368
敷金及び保証金	1,486	1,523
投資その他の資産合計	5,402	5,069
固定資産合計	34,699	37,370
資産合計	72,475	75,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460	298
1年内返済予定の長期借入金	1,901	1,901
未払金	12,730	15,247
未払費用	1,059	1,088
未払法人税等	1,344	1,391
未払消費税等	930	829
契約負債	1,205	1,520
預り金	183	198
賞与引当金	909	948
リース債務	160	131
その他	439	465
流動負債合計	21,325	24,022
固定負債		
長期借入金	4,251	3,301
退職給付に係る負債	203	210
繰延税金負債	2,286	2,554
リース債務	121	102
その他	2	2
固定負債合計	6,865	6,170
負債合計	28,190	30,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551	2,551
資本剰余金	313	262
利益剰余金	39,111	41,046
自己株式	△1,904	△5,713
株主資本合計	40,071	38,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	196
為替換算調整勘定	3,607	6,862
その他の包括利益累計額合計	3,930	7,059
新株予約権	282	319
純資産合計	44,284	45,525
負債純資産合計	72,475	75,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,474	31,842
売上原価	2,965	3,380
売上総利益	24,508	28,461
販売費及び一般管理費	※ 19,807	※ 24,886
営業利益	4,701	3,574
営業外収益		
持分法による投資利益	1,098	1,359
その他	28	60
営業外収益合計	1,126	1,419
営業外費用		
為替差損	18	15
支払利息	33	43
その他	0	8
営業外費用合計	52	68
経常利益	5,775	4,926
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	25
事業撤退損	—	38
特別損失合計	9	64
税金等調整前中間純利益	5,767	4,862
法人税等	1,591	1,191
中間純利益	4,176	3,670
親会社株主に帰属する中間純利益	4,176	3,670

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,176	3,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,175	3,239
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△110
その他の包括利益合計	2,128	3,129
中間包括利益	6,304	6,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,304	6,799
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,767	4,862
減価償却費	1,115	1,327
のれん償却額	509	564
固定資産除売却損益(△は益)	8	25
持分法による投資損益(△は益)	496	365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△19
為替差損益(△は益)	18	15
支払利息	33	43
売上債権の増減額(△は増加)	△316	230
未払消費税等の増減額(△は減少)	155	△126
未収入金の増減額(△は増加)	△1,357	△1,826
前払費用の増減額(△は増加)	△157	△193
契約負債の増減額(△は減少)	309	175
未払金の増減額(△は減少)	1,883	2,512
その他	380	△419
小計	8,744	7,547
利息及び配当金の受取額	17	28
利息の支払額	△34	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,505	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,222	6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△9
定期預金の払戻による収入	182	—
有形固定資産の取得による支出	△365	△209
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,666
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△950	△950
リース債務の返済による支出	△78	△77
新株予約権の発行による収入	5	6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	304	—
自己株式の取得による支出	△0	△3,915
自己株式の処分による収入	—	54
配当金の支払額	△1,306	△1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△6,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,621	△1,763
現金及び現金同等物の期首残高	16,170	17,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,791	※ 15,601

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	7,089百万円	8,735百万円
広告宣伝費	4,379	6,479
業務委託費	1,523	1,719
のれん償却額	509	564
減価償却費	1,115	1,327
法定福利費	1,206	1,496
地代家賃	998	1,099
賞与引当金繰入額	690	838
退職給付費用	0	19
貸倒引当金繰入額	24	45

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	20,500百万円	16,551百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△708	△949
現金及び現金同等物	19,791	15,601

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業です。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。